

MORITA REPORT 2011

株主・投資家のみなさまへ

第78期報告書

2010年4月1日から2011年3月31日まで



MORITA GROUP

人と地球のいのちを守る



MORITA

証券コード:6455

このたびの東日本大震災により被害を受けられた被災地のみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。

「人と地球のいのちを守る」を企業スローガンに事業を展開しております弊社グループは、グループの総力を挙げて、被災地のみなさまのいのちと生活環境を守るため、災害支援や復興のために全力を尽くしてまいります。

～モリタグループによる支援の取り組み～

●被災地向け中古消防車の整備を支援

青森・岩手・宮城・福島の4県にある消防署の消防車など緊急車両数十台が使用できなくなっており、全国消防長会によって、中古車両が寄贈されることになりました。当社グループは、この取り組み



みに賛同し、集まった中古消防車の整備を無償で協力させていただくことになりました。全国から寄贈された消防車は、一旦、当社グループの工場等へ搬入され、優先的に車両の診断を行った後、速やかに整備が行われました。

集まった消防車はメーカー・製造年月・状態もまちまちでしたが一台ずつ丁寧に整備を施し、最後に新車同様に寄贈先の名前を入れて完成。6月末を目処に被災地へ全車のお届けが完了できる予定です。



◎ バキュームカーやごみ収集車提供による支援

モリタエコノスは、震災直後に被災地に向けた業界団体の支援車両団に随行し、環境衛生車両のメンテナンス役を担いました。また、被災地での環境衛生車両の不足に対応するため、業界各団体及び環境省へ支援可能な車両リストを提出し、所有する衛生車9台、塵芥車16台、吸引車2台を無償提供する準備を行いました。要請のあった団体へ順次譲渡を行い、生活環境の一刻も早い回復を支援してまいります。



◎ 消火器の回収費用の一部を募金へ

当社グループでは、古い消火器の回収費用の一部を「がんばれ！東北募金」と掲げて、全国の協賛店と共に募金を行っています。回収した消火器1本について1円を、社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」（東日本大震災復興事業用途限定募金）に寄付し、被災地域の復旧・復興に向けて、市町村等が行う地域の防災林等の森林整備や居住地域・学校周辺の緑化、避難所の間仕切りや収納棚の寄贈に役立てていただきます。

なお、平成22年4月より開始している、消火器の回収費用の一部を特定非営利活動法人アジア植林友好協会へ寄付する「エコウータン募金」も引き続き行ってまいります。

モリタ トピックス

■ モリタのデザイン消防車 MFFシリーズ



消防車は一台一台仕様が異なるという常識を、一新させる消防車MFFシリーズが完成しました。「だれが見てもモリタの消防車とわかるデザインを作りたい」そんな構想から、過去のお客さまの要望を調査分析し、機能的にも満足させた、共通化できるデザインを生み出しました。

MFFシリーズ第一弾として完成した、水槽車と呼ばれる水タンクを搭載した消防車は、水槽の形状・ポンプ・ボディ・配管を標準化したことで、よりデザイン性に優れた消防車となりました。テールランプにLEDを搭載したスタイリッシュなデザインが特徴で



す。第1号車を平成22年12月に出荷し、その後も数台の受注をいただいております。今後、ほかの車種にも展開しお客さまのニーズに応えられる車両を提供してまいります。

■ 中国・上海市の消防車両メーカーへ 資本参加

モリタは、平成23年3月 中国・上海市の消防車両メーカーである、上海金盾特種車輛裝備有限公司（以下、「金盾特種」）へ資本参加いたしました。中国における消防車の年間需要は、日本の3～4倍ともいわれており、高い経済成長に伴い、今後もその規模は急速に拡大するものと予想されます。モリタは、経済発展著しい上海に立地する金盾特種へ資本の5割を出資し、中国での製造・販売拠点とすることで、成長市場のニーズを確実にとらえ、事業収益基盤の拡大を目指してまいります。



「上海金盾特種車輛裝備有限公司」の概要

所在地：中国 上海市

資本金：50百萬元（約7億円）

従業員数：150名

事業内容：消防車両の製造、販売

■ 小規模社会福祉施設向け パッケージ型 自動消火システム「スプリネックス ミニ」

社会福祉施設における火災は人命を脅かす火災へと発展しているのが現状で、煙による一酸化炭素中毒により多数の犠牲者が出ています。そこで当社グループでは、政令の対象外である、275㎡未満の小規模施設の居室を対象に、従来の「スプリネックス」をさらにコンパクトにした「スプリネックス ミニ」を開発しました。水によるスプリンクラー消火設備と比べて以下のような優れた性能・特徴があります。

- 火災感知、消火のスピードが速い
- 消火性能は水の約4倍と高く再燃を抑制する
- 消火薬剤の安全性
- 地震、耐久性に強く、凍結の心配がない
- 設置工事、維持管理が簡単

社会の暮らしに合わせた最適な消火設備を提供することを私たちは使命としています。

■ 蓄圧式消火器への取り組み

一昨年の老朽化した消火器が原因で発生した破裂事故を受け、当社グループは、より安全性の高い蓄圧式消火器の生産設備増強を宣言し、新製品の開発に取り組んで



おります。また、古い消火器については下記のフリーダイヤルで回収のご案内を行っております。

【専用フリーダイヤル】0120-936-479

表紙 全国の小学生を対象とした第6回「未来の消防車」アイデアコンテスト最優秀賞 今井菜々美さん（愛知県一宮市：小学4年生）の作品です。

トップメッセージ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、弊社第78期の報告書をお届けするにあたり、営業の概況についてご報告申し上げます。

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に持ち直しの動きは見られましたものの、厳しい雇用環境や個人消費の低迷は依然として続いており、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。加えて、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災は、今後の国内経済に多大な影響を及ぼしかねない状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動の推進に加え、原価低減と生産効率化の徹底を図り、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、消防車両事業及び防災事業は比較的順調に推移したものの、産業機械事業、環境車両事業は収益が低迷しており、当連結会計年度の売上高は、前期比1,988百万円減少し、59,749百万円(3.2%減)となりました。一方、営業利益は前期比115百万円増加し、4,339百万円(2.7%増)、経常利益は前期比110百万円増加し、過去最高益となる4,614百万円(2.5%増)となり、当期純利益は、前期比186百万円増加し、2,230百万円(9.1%増)となりました。

セグメント別の概況

■消防車両事業

消防車両事業におきましては、前連結会計年度には主要顧客である自治体の補正予算により売上台数が大きく増加しましたが、当連結会計年度ではその受注残が売上に寄与したものの、受注高は例年並みで推移しました。この結果、売上高は前期比345百万円減少し、31,587百万円（1.1%減）となりました。セグメント利益は、前期比154百万円減少し、3,740百万円（4.0%減）となりました。

■防災事業

防災事業におきましては、設備部門のスプリンクラー設備の受注・売上が低調に推移し、売上高は前期比831百万円減少し、13,503百万円（5.8%減）となりました。一方、セグメント利益はグループホーム向けを中心にスプリンクラー設備に代わるパッケージ型自動消火設備‘スプリネックス’の拡販に注力し、前期比308百万円増加し、649百万円（90.6%増）となりました。

■産業機械事業

産業機械事業におきましては、ギロチンプレス等の厳しい受注環境が続いているなか、部品・メンテナンスへ注力したものの、売上高は前期比102百万円減少し、3,337百万円（3.0%減）となりました。セグメント損益は前期比43百万円改善し、155百万円の損失となりました。

■環境車両事業

環境車両事業におきましては、塵芥車・衛生車等が低調に推移しており、売上高は前期比389百万円減少し、7,976百万円（4.7%減）となりました。セグメント利益は前期比92百万円減少し、197百万円（31.9%減）となりました。

■自転車事業

自転車事業におきましては、売上高は前期比319百万円減少し、3,344百万円(8.7%減)となりました。セグメント損益は、販管費の圧縮に努めましたものの、74百万円の損失(前連結会計年度は97百万円の損失)となりました。

対処すべき課題

経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。当社グループは、この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。そして、具体的な対処すべき課題は次のとおりであります。

- ①既存事業の収益力強化
- ②海外事業の収益拡大
- ③高付加価値製品の投入によるマーケットシェアの向上
- ④人材育成

当社グループは、経営のスピードアップ、収益力の強化により企業価値の一層の向上を目指してまいります。

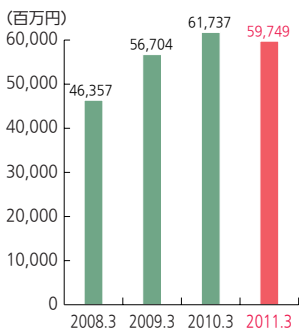
株主のみなさまにおかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月

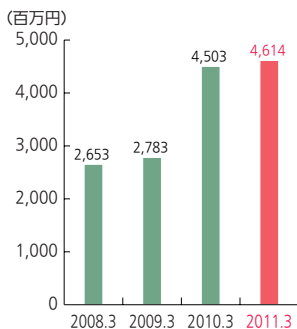
代表取締役社長 中島 正博

財務ハイライト(連結)

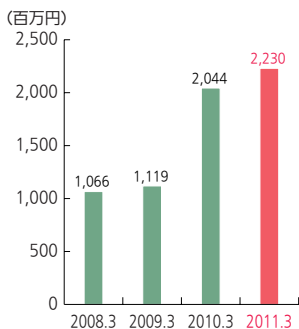
●売上高



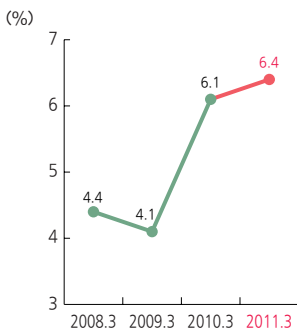
●経常利益



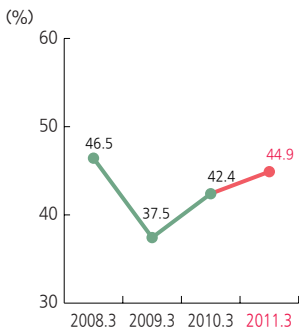
●当期純利益



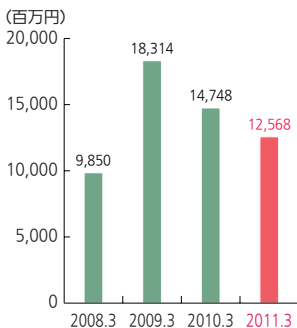
●総資産経常利益率(ROA)



●自己資本比率



●有利子負債



連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成22年3月31日現在)	当 期 (平成23年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	36,269	34,909
固 定 資 産	36,789	36,855
資 産 合 計	73,058	71,765
負 債 の 部		
流 動 負 債	25,495	20,852
固 定 負 債	16,260	17,483
負 債 合 計	41,756	38,335
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	32,608	34,080
資 本 金	4,746	4,746
資 本 剰 余 金	3,743	3,743
利 益 剰 余 金	25,142	26,627
自 己 株 式	△1,023	△1,036
その他の包括利益累計額	△1,644	△1,845
その他有価証券評価差額金	150	△195
繰延ヘッジ損益	△15	△100
土地再評価差額金	△1,728	△1,428
為替換算調整勘定	△50	△121
少数株主持分	338	1,194
純 資 産 合 計	31,302	33,429
負 債 純 資 産 合 計	73,058	71,765

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売 上 高	61,737	59,749
売 上 原 価	47,300	45,309
売 上 総 利 益	14,437	14,439
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,213	10,100
営 業 利 益	4,223	4,339
営 業 外 収 益	628	604
営 業 外 費 用	347	329
経 常 利 益	4,503	4,614
特 別 利 益	69	487
特 別 損 失	579	1,010
税金等調整前当期純利益	3,993	4,090
法人税、住民税及び事業税	2,299	1,829
法人税等調整額	△364	△13
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,274
少 数 株 主 利 益	13	44
当 期 純 利 益	2,044	2,230

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	764	5,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950	△1,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,037	△2,940
現金及び現金同等物の増減額	△4,224	1,397
現金及び現金同等物の期首残高	9,200	4,976
現金及び現金同等物の期末残高	4,976	6,373

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結株主資本等変動計算書(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成22年3月31日残高	4,746	3,743	25,142	△1,023	32,608
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△446		△446
当期純利益			2,230		2,230
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		△0		2	1
土地再評価差額金の取崩			△300		△300
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	1,484	△12	1,471
平成23年3月31日残高	4,746	3,743	26,627	△1,036	34,080

	その他の包括利益累計額				少 数 株主持分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定		
平成22年3月31日残高	150	△15	△1,728	△50	338	31,302
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△446
当期純利益						2,230
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						△300
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△345	△84	300	△70	856	655
連結会計年度中の変動額合計	△345	△84	300	△70	856	2,126
平成23年3月31日残高	△195	△100	△1,428	△121	1,194	33,429

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

■ 概要

商号	株式会社モリタホールディングス
創業	明治40年4月23日
設立	昭和7年7月23日
資本金	47億4,612万円
大阪本社	大阪市生野区小路東5丁目5番20号
東京本社	東京都港区西新橋3丁目25番31号
事業内容	グループ各社の事業活動の支配・管理及び管理間接業務の受託

■ グループ会社

株式会社モリタ	兵庫県三田市テクノパーク1番地の5 〔はしご車、消防ポンプ車、その他各種消防車両並びに特殊車両の開発・製造・販売〕
株式会社モリタ防災テック	東京都港区芝2丁目5番6号 芝256スクエアビル8階 〔消火器を中心とした各種防災機器の販売、防災設備の設計施工並びに保守点検〕
株式会社モリタ環境テック	千葉県船橋市小野田町1530番地 〔リサイクル処理施設、その他各種ゴミ処理施設の設計施工並びに各種大型油圧機械の開発・製造・販売〕
株式会社モリタエコノス	大阪府八尾市神武町1番48号 〔衛生車、塵芥車等の環境保全車両の開発・製造・販売〕
株式会社モリタテクノス	大阪市生野区小路東5丁目5番20号 〔消防車両・救助用資機材等のアフターサービス・メンテナンス並びに電子応用機械器具・情報処理機械器具の開発・製造・販売〕
宮田工業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市下町屋1丁目1番1号 〔消火器を中心とした消火関連機器、消火装置、その他各種防災機器・設備の開発・製造・販売〕
株式会社ミヤタサイクル	東京都港区西新橋3丁目25番31号 〔各種自転車の開発・販売〕

株式会社 モリタ総合サービス	大阪市生野区小路東5丁目5番20号
株式会社 アルボ	静岡県磐田市上神増 1479-1
株式会社 モリタユージー	東京都港区芝2丁目5番6号 芝256スクエアビル8階
株式会社 モリタエンジニアリング	大阪府八尾市神武町1番48号
株式会社 北海道モリタ	札幌市東区苗穂町13丁目2番17号
鹿児島森田ポンプ株式会社	鹿児島市松原町12番32号
株式会社 モリタ東洋	三重県伊賀市佐那具町金神塚1700番地の2
上海金盾特種車輛裝備有限公司	中国上海市浦東新区書院鎮麗正路1515号
南京晨光森田環保科技有限公司	中国南京市江寧經濟技術開發区 天元中路188号
四川森田消防裝備製造有限公司	中国四川省成都市温江区成都海峡兩岸科技园新華大道一段8号
康鴻森田(香港)有限公司	香港中環夏慤道10号和記大厦1909室
MORITA VIETNAM COMPANY LTD.	Minh Duc Commune, My Hao District, Hung Yen Province, Vietnam

■ 役員

代表取締役社長	中島正博
取締役	小白井幸喜
取締役	北村賢一
取締役	土谷和博
取締役	前川幸広
取締役	川口三治
常勤監査役	浅田栄
常勤監査役	佐々木純
常勤監査役	早川男
監査役	松村尚宜
執行役員	岩室敏彦
執行役員	浦野七子
執行役員	坂本直久
執行役員	金岡真一
執行役員	村井信也

株主メモ

■ 株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 http://www.morita119.com/kohkoku/index.html
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛をお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

人と地球のいのちを守る

MORITA

株式会社モリタホールディングス

大阪本社 〒544-8585
大阪府生野区小路東5丁目5番20号
☎06-6756-0100
東京本社 〒105-0003
東京都港区西新橋3丁目25番31号
☎03-5777-5777

<http://www.morita119.com>



環境に配慮して大豆油
インキで印刷しています。



この冊子はユニバーサルデザイン(UD)書体を使用し、
弱視・老眼等視力の低下にお悩みの方にも読みやすいよう
配慮をしています。